

平成28年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

1 学校づくりの骨子

大阪府の人材育成の重点化を踏まえた「東大阪・八尾地域を中心とした地元産業のものづくり人材の育成」を推進するため、地元を主体とした企業、更には広域な企業組合等との連携を強化し、ものづくり人財の孵卵器たる学校づくりを行う。

2 生徒の育成方針

「人づくり・ものづくり・夢づくり」のスローガンのもと、ものづくりの要諦である5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）＋2A（挨拶、安全）の徹底を礎として、基礎学力、基本技能を高め、知・徳・体（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を調和よく育むとともに、校外の技術者&本校教員による綿密な指導等による現場で役立つスキル（技能・技術）を身に付けたものづくりスペシャリスト、および環境変化に打ち勝つ生き抜く力を身につけた競争力を有する現場のリーダーとなり得る人材を育成する。

2 中期的目標

1 中核教育活動施策目標（A）

(1) わかる授業、能動的学習の推進

授業アンケートの1回目と2回目の「改善率」に着目する。また、平成27年度学校経営推進費事業による教室・会議室へのプロジェクター等ファシリティ整備完了をふまえ、授業にグループワークの導入や生徒のプレゼンテーションスキルを向上する為、全教員が研究授業や研究協議を活発に行うことで、生徒が「他のメンバーの意見を上手に聴取し」「まとめて」「効果的に伝える」スキルを獲得し、チームで問題解決を図るメソッドを習得できるよう取り組む。

※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度70%超えを目標とする（わかる授業：H26 54%、H27 46%）（授業の工夫：H26 61%、H27 54%）

(2) 基礎学力向上への取組み強化

全学年で実施している基礎学力調査の分析結果に基づき、基礎学力向上のための指導体制を構築するとともに、一定水準に達していない生徒に対する補習を実施する。

(3) 公開授業・校内研修の拡充

保護者及び教員を対象とした公開授業期間を年2回設定するとともに、授業力向上のための研究協議・校内研修を実施する。

(4) 生徒指導の徹底

5S＋2Aの徹底の一環として、「こころの再生府民運動」推進のもと徳を養う「あいさつ運動」を励行する。また、生活習慣の基本となる自己管理を重視し、遅刻指導を生活指導部＋学年団を主体として全校で取り組む。

※遅刻者数 年間1,000名未満を堅持する。（遅刻者数：H26 1,112名、H27 779名）

(5) 人権・インクルーシブ教育の推進

障がいや理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、インクルーシブ教育の推進体制を構築し、教職員への啓発、知識／情報共有、サポートシステムづくりを推進する。また「常態からの差異の検知」に力点を置いた予防的措置の取り組みをさらに進めるとともに、外部機関との連携強化を促進する。更に全ての授業がユニバーサル・デザインを反映したものとなるよう改善を図る。

(6) 中退率減少のための取組み強化

学校生活に距離をおいてしまった生徒が学習に取り組む意欲を復活させるよう、また学校における居場所を見だし自己肯定感を高められるよう、クラス担任、副担任（1学年）、学年係、学年主任、中退防止コーディネーター、支援教育コーディネーター・スクールカウンセラー等が連携し、課題の早期発見と家庭との連携を深め、中退率の減少を図る。

※中退率4.0%未満を目標とする。（中退率：H26 6.53%、H27 4.47%）

2 拡張教育活動施策目標（B）

(1) 生徒会活動の推進

生徒会執行部が中心となった活動の活性化を図り、体育祭や文化祭など生徒全員が一致団結して企画～運営が自律的な活動となるよう指導・サポートを進める。

(2) 部活動・同好会活動の推進

部活動、同好会の加入率を向上させ、生徒の自主性と個性を伸ばし切磋琢磨の機会を通じて心身の鍛錬をはかるとともに、人間関係の大切さを知り社会人へのステップアップとする。また高い技術の向上を図りながら、ものづくりへの興味・関心を高めさせ、難易度の高い資格・検定へのチャレンジに繋げる。（H26 42.3% H27 42.6%）

(3) 交通安全教育の推進

約9割の生徒が自転車通学である現状を踏まえて、地元警察署の協力のもと引き続き交通安全教育を推進し、重大自転車事故ゼロをめざす。また、万一事故が生じた際に必要となる補償に鑑み、自転車保険への加入を強く推奨する。

3 アウトプット対象施策目標（C）

(1) キャリア教育の拡充

企業の絶大なるご協力のもと、就職希望者全員（原則）がインターンシップへ参加し、職業意識を高め自身のキャリアについて深く学ぶ。（1単位認定）。

（インターンシップ参加者：H26 224名…全員、H27 282名）

企業経営者・幹部による講演会や就業体験など、企業や就業について学ぶ学校設定科目「企業研究」を全系の選択科目で設定する。

(2) 就職希望者への進路指導の拡充

進路において就職を希望する生徒はおよそ8割であるが、まずはチャレンジ意欲を尊重しながら就職一次合格率において概ね80%をめざすと共に、就職内定率100%を堅持する。

（就職一次合格率：H26 80.2%、H27 80.1%）（就職内定率：H26 100%、H27 100%）

(3) 進学希望者への進路指導の拡充

数学、物理、英語の単位数が普通科に比べて少ないため、進学希望者に対して進路指導部及び担任団が中心となった補習をさらに強化する。特に、工科校長枠推薦の対象となる大学への学校推薦については、外部実力判定試験を受験するとともに、校内の特別補習の参加を必須とすることで自らの学力レベルを把握し大学での勉学に困らない学力を身に付けていく意欲を喚起する。またオープンキャンパスへの参加を促し進学への意識醸成を図る（大学進学者：H26 14名、H27 10名）

(4) 資格取得・検定合格の指導強化

生徒自らのスキル向上の証とも言える資格取得の拡大を図る取り組みを引き続き強化する。（資格取得数H26 799名、H27 977名）

特に、配管技能検定取得者数の工業高校日本一、および技能五輪全国大会「配管」競技への連続出場をめざす。（H26 2級1名・3級18名 H27 2級7名・3級33名）

学校経営推進費事業「めざせ！ものづくり集団、日本一」および「ICTを活用した先進的学習プラン」に基づき、上位資格・検定へのチャレンジを促進し、ものづくり技術レベルの向上と生徒への指導法をブラッシュアップする。

(5) 地元企業等との外部連携強化

工科高校重点化の取組みとして、ものづくり企業が集積している東大阪・八尾地域を中心に一層の企業連携を図り、また広域な企業（組合）から本校に来ていただく出前授業やキャリア教育・職業教育の充実を図る。

(6) 卒業後の進路調査と対策強化

卒業3年後の離職率を把握し、その結果を踏まえてキャリア教育・職業教育にフィードバックし、1年次より早期に外部機関と連携してキャリア教育を積極的に行い、離職率の低下を図る。なお、卒業後すぐに就職した企業に3年以上勤務の後退職して間をおかず転職しているケースはキャリアプランに沿ったものとして肯定的にとらえる。

（全国工業高等学校長協会離職率調査 平成26年度より継続実施 平成23年度（平成24年3月）卒業生の本校3系平均：36.5%）

4 インプット対象施策目標（D）

(1) 中学校訪問・塾訪問等の拡大

入試制度の後期一本化に伴う影響に対し、中学校や塾の訪問・中学教員の見学会等を通して工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらい、本校を受験する中学生の増加を図る。

※入試倍率を1.0倍以上とする。（入試倍率：H26 1.01倍、H27 0.78倍）

(2) 中学校への出前授業等の拡大

ものづくり教育や本校の利点を知ってもらうため、中学校への出前授業や保護者説明会等への参加を積極的に推進する。（参加件数：H27 26件）更に中長期的な視点で小学校への出前授業を行い、ポテンシャルの拡大を図る。

(3) 学校説明会、オープンスクール拡大

オープンスクール、本校開催学校説明会・見学会の拡充を図る（7月～2月に中学校事情にあわせた戦略的拡大を図る）

5 広報・渉外活動施策目標（E）

(1) 情報提供の拡充

報道機関等に対してタイムリーかつ効果的な情報が提供できるように、緊急時も含めた校内での情報共有化と体制づくりを行う。（報道提供：H26 12件、H27 17件）

学校経営推進費事業によりステージレベルの高いレースでの上位入賞を果たすことで本校の技術力の高さをアピールし、知名度向上→入学希望者増、進路先拡大をめざす。

なお、ブランディング施策を推進し、工業・工科高校のイメージアップを図る。

(2) 学校ウェブサイトの拡充

中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々が必要かつ有用な情報提供を強化する。なおブログ化により鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。また、新たに大阪府立工科高校生徒による協働プログラム開発環境を整備すると共に、各種関係者が双方向で活用できるWebサイトへと刷新を続ける。

6 リスクマネジメント施策目標（F）

(1) 安心安全な学校づくりの推進

学校保健委員会と職員安全衛生委員会を充実させ、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」を推進する。

(2) 危機管理の強化

多重の安全管理、緊急対応等を踏まえた危機管理の徹底を図る。

平成28年度 学校経営計画 (Overview)

地域

中学校

塾

保護者

大学・
各種学校

企業・
企業組合

中学校への
出前授業等
の拡大

中学校訪問
・塾訪問等
の拡大

キャリア
教育の拡充

地元企業等
との 外部
連携強化

卒業後の
進路調査と
対策強化

学校説明会
オープンス
クール拡大

進学希望者
への 進路
指導の拡充

就職希望者
への 進路
指導の拡充

資格取得・
検定合格の
指導強化

インプット
対象施策

アウトプット
対象施策

入学生

卒業生

わかる授業
能動的学習
の推進

基礎学力
向上への
取組強化

公開授業・
校内研修の
拡充

生徒指導の
徹底

人権・イン
クルーシブ
教育の推進

中退率減少
のための
取組み強化

中核教育活動
施策

拡張教育活動
施策

広報・渉外
活動施策

リスクマネジ
メント施策

生徒会活動
の推進

部活動・
同好会活動
の推進

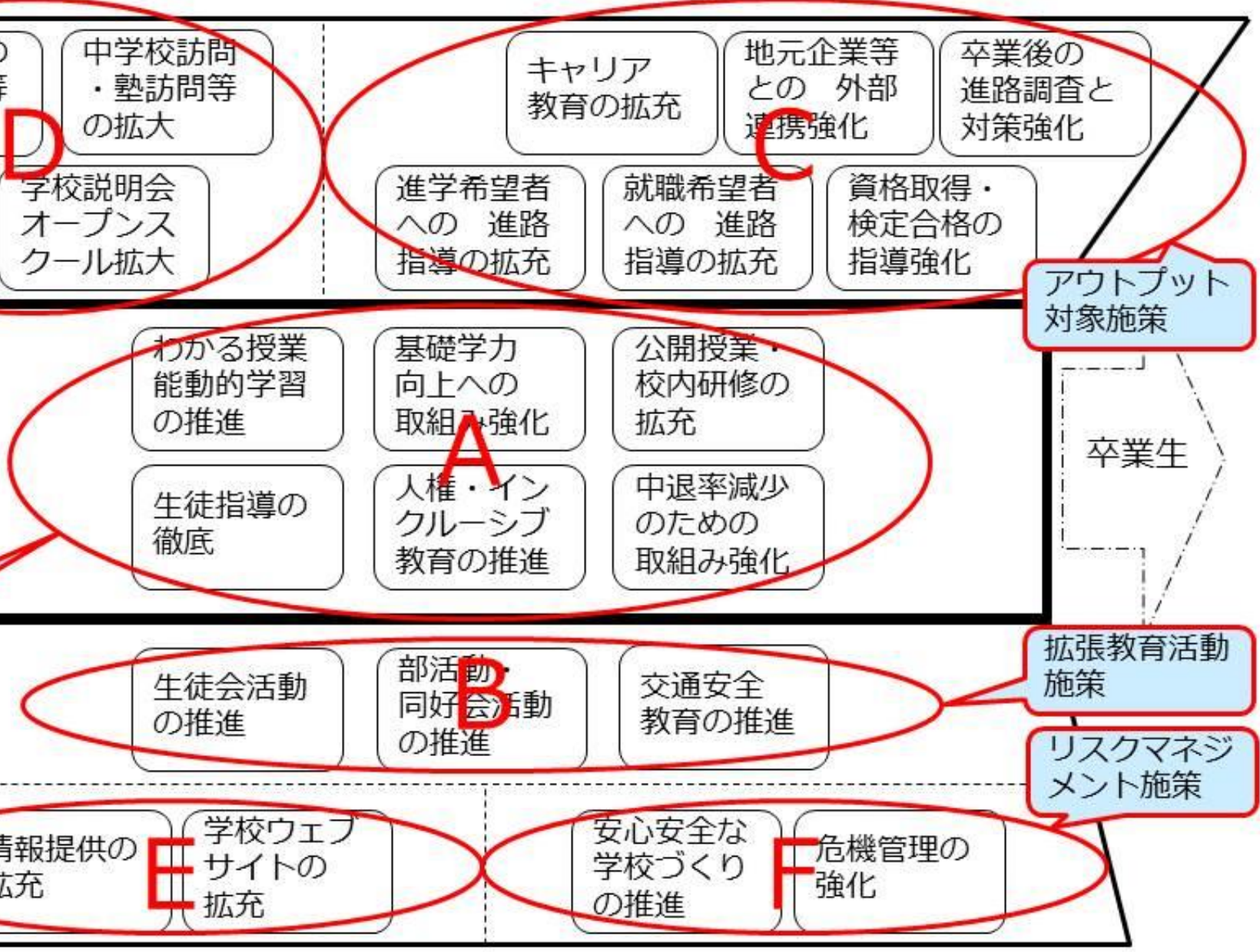
交通安全
教育の推進

情報提供の
拡充

学校ウェブ
サイトの
拡充

安心安全な
学校づくり
の推進

危機管理の
強化



【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【学校生活】 [パーセントは <u>生徒／保護者</u> を表す]</p> <p>○「学校が楽しい」の回答は、肯定 61%/71%、否定 31%/20%である。昨年度との比較では、肯定 2%up / 9%down、否定 7%down / 5%up である。</p> <p>▼昨年度に比べて、保護者は減少するも、生徒は若干増加している。否定に関しても生徒は減少している。引き続き、生徒が楽しく学べる環境、興味ある実習教材を構築し、楽しい学校づくりに向けた取り組みが必要である。</p> <p>【学習指導】 [パーセントは <u>生徒／教職員</u> を表す]</p> <p>○「わかる授業」の回答は、肯定 51%/85%、否定 38%/10%である。昨年度との比較では、肯定 5%up / 9%up、否定 4%down / 3%up である。</p> <p>▼昨年度に比べて、生徒／教職員とも肯定が増加している。ただし、生徒と教員には依然かい離がある。このことを教員が理解し、生徒に寄り添った一層わかりやすい授業づくりを推進する必要がある。</p> <p>【生徒指導】 [パーセントは <u>生徒／保護者</u> を表す]</p> <p>○「厳しい」の回答は、肯定 71%/64%、否定 20%/21%である。昨年度との比較では、肯定 8%up / 4%up、否定 同数/同数である。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定が増加している。厳しいというイメージが若干強くなったようである。生徒・保護者の期待する厳しさや指導について再度検討し、共通認識と確認をする必要がある。</p> <p>○「納得できる」の回答は、肯定 57%/74%、否定 34%/11%である。昨年度との比較では、肯定 6%up / 5%up、否定 2%up / 2%up している。</p> <p>▼昨年度に比べ生徒／保護者ともに肯定が増加している。否定率の若干アップしている部分については、保護者対応における、指導方法の説明と共通理解、連絡や対話を更に密にする必要がある。</p> <p>【キャリア教育】 [パーセントは <u>生徒／保護者</u> を表す]</p> <p>○「インターンシップ等の取組み」の回答は、肯定 67%/78%、否定 21%/8%である。昨年度との比較では、肯定 7%up / 4%up、否定 1%down / 1%up している。</p> <p>▼今年度「インターンシップ」の取組に関しては、2年生は基本全員参加ということで取り組んだ。257名の参加(95.2%)、引き続き工科高校重点化の取組みとして取り組む必要がある。</p> <p>【進路指導】 [パーセントは <u>生徒／保護者</u> を表す]</p> <p>○「職業観・勤労観の育成」の回答は、肯定 71%/80%、否定 20%/8%である。昨年度との比較では、肯 5%up / 5%up、否定 3%down / 1%down している。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定が増加し否定が減少している。引き続き、職業観・勤労観の育成についての充実を図りたい。</p> <p>【人権教育】 [パーセントは <u>生徒／教職員</u> を表す]</p> <p>○「学ぶ機会が多い」の回答は、肯定 59%/74%、否定 29%/9%である。昨年度との比較では、肯定 3%up / 13%down、否定 同数 / 4%down している。</p> <p>▼昨年度に比べて、肯定が増加している。支援／人権ユニットを形成し、3年間を通して教育活動を実践している。今後も、より高い教育効果が得られるような改善を図りたい。</p>	<p>第1回 (6/8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育する中で基礎技術のレベルが一体どこまでいっているのか、お互いに見せ合い、レベルを向上させていくことが必要だと思います。 ・機械の老朽化について、産学連携を例に、機械の貸し借りなど、各連携して教育的な実践が可能であるのか。また、それをうまく利用して雇用を推進していく流れを作るとよいと思います。また、地元のものづくり企業にも参加して欲しいと思います。 ・人間力において、技術がなくても学力がなくても社会に飛び出した時にコミュニケーションをとって生きていく力というのは非常に重要なことだと思います。クラブ活動というのも大きな要素で、なぜ部活をやらなければならないかということも教えないといけないと思います。 <p>第2回 (11/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップにおいては、私のところにも来て頂いていますけれど、「この生徒、就職してくれたらいいのに」という考えはやめ、外へ出しても恥ずかしくないように育てていこうということになってきています。 ・国土交通省プロジェクトの中で、布施工科の建築設備系で女子が取り上げられたとのことでしたが、非常に良い動きだと思います。本大学でも女子を増やそうとしたら、トイレを綺麗にしないとなかなか来てもらえないようです。工事をして何とかするという方法もありますけど、花を飾るとか掃除をするとか、小まめに手を少し加えるだけでも変わるかなと思います。 ・女子の保護者の中でもトイレをきれいにといった意見があります。 ・今の学校の良い現状を中学校にPRすることで、まず保護者の理解・認識が変わってくるだろうと思います。 ・PRとして、就職のことを積極的に出されると良いと思います。狭い職種に就職するというのではなく、幅広いところに就職できているので、それをドンと自信を持って出していかれるのが良いと思います。 <p>第3回 (2/21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅刻減ということですが、最近の布施工科の生徒は挨拶がきちりできるようになっていると思います。昔は男子ばかりの暗いイメージでしたが、最近は明るく良くなったと思います。 ・基礎学力の勉強は自分ではなかなかできないので、朝学のように普段とは違う形で行うのは良いと思います。勉強の第一ステージとして、冬休みや春休みの大きな宿題も有効だと思います。 ・資格取得の講習や補習を夜遅くまで行っているということや、面接など広い意味での基礎学力の取り組みが評価できます。なお学校の行っている面接練習で、応募者はかなりできているので、企業も今までと違った面接を考えているようです。 ・布施工のPRプレゼンテーション資料はかなり良いので、企業様にも見てもらうと良いと思います。 ・学校説明会で女子生徒が増えたことに関し、動画投稿サイトに掲載されている「国土交通省キャンペーンのよしもと興業の芸人による学校訪問」の内容を商工会議所なんかで流してもらおうと良いと思います。また、取材を受けた女子生徒の進路やその後についても追っていけば有効だと思います。 ・いじめに関して、特にSNSを用いたいじめに関してはかなり介在しにくい。メディアでも言われていることですが、これに関しては親も見抜けることは難しい。自分の子ではない学校ではもっと難しいと思います。何かトリガーとなるが、担任対応・事前予防・学校での声かけも必要ですが、PTAとしても自分の子供の事をもっとわかる努力が必要だと思います。 ・布施工科の先生は、生徒とよく話をしてくれているし話がしやすい。そんな事を2年前から口コミで聞いていて入学をしました。このことについては私たちもどんどん広げていきたいと思っています。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 中核教育活動施策目標 (A)	<p>(1) わかる授業、能動的学習の推進</p> <p>(2) 基礎学力向上への取組み強化</p> <p>(3) 公開授業・校内研修の拡充</p> <p>(4) 生徒指導の徹底</p> <p>(5) 人権・インクルーシブ教育の推進</p> <p>(6) 中退率減少のための取組み強化</p>	<p>(1) 授業アンケート（年2回実施）を活用し、課題の洗い直しと改善状況の検証をPDCAサイクルによって行う。「わかる授業」の推進とICT機器の積極的な活用を図る。専門系や教科の枠組を超えた会議の場を設定し、学力向上のために学校として取るべき方策を検討する。プロジェクトチームで、コンテンツ（教材）開発、ファシリテーションスキル開発を進め授業へのグループワーク導入～拡大を図る。</p> <p>(2) 全学年に導入した基礎学力調査によって、基礎学力の年度別変化と経年変化を把握・分析し、生徒の実態に合った学力向上のための指導を行う。 1年生で義務教育段階の「学び直し」を行う。数学の小テストを各HRで定期的実施し、一定水準に達していない生徒に対しては、全教員が分担して放課後に補習を行う。 2年生では就職筆記試験対策として朝学習を行う。</p> <p>(3) 教員、保護者、更に中学生を対象とした公開授業期間を年2回実施し、アンケートを行う。授業アンケートを踏まえて授業力、指導力向上のための校内職員研修を実施する。また学校協議会委員による授業見学を実施する。</p> <p>(4) 生活指導部と担任団の連携を強化する。社会人になることをイメージさせ、挨拶の励行、頭髪や服装のチェックを徹底する。「朝のおはよう指導」を含めた「あいさつ運動」を継続し、遅刻の減少を図る。</p> <p>(5) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、インクルーシブ教育の推進体制を構築する。（人権教育、教育相談、保健部を中核とした専門チーム） 教員間での連携を密にし、いじめに対する迅速な対応を徹底すると共に予防に力点を置く。学校いじめ防止基本方針、いじめ対応マニュアルを参考に、支援を必要とする生徒に対しては、保護者、外部関連機関との連携を推進するとともに、校内での支援体制を図る。 サイバー空間（インターネットのSNS等）内でのコミュニケーション問題からいじめに至るリスクについて生徒に繰り返し指導すると共に、相談～対応プロセスを確立する。</p> <p>(6) 合格発表後、新1年担任団と運営委員会メンバーで合格者の全中学校を訪問する。 課題を抱える生徒については、必要に応じて出身中学校との情報交換を行う。 ガイダンス教科である「キャリア設計」の授業で就職を見据えた適正な系選択ができるようサポートする。 担任・学年主任・中退防止コーディネーターの連携のもと、中途退学に至らないための指導を更に充実する。</p>	<p>(1) 学校協議会・PTAのアンケートを実施 生徒アンケートを授業改善に活かす（H27年度生徒アンケート年2回） カリキュラム委員会、各教科・系会議の活用 以下のワークを実施 ・他生徒から意見聴取 ・自身の意見表明 ・意見集約 ・効果的に伝える 研究授業と研究協議及び授業づくりの実施上述のプロセスの中でICT教材を開発し、生徒が一目見てわかりやすく印象付けられ、又自らの意見が反映される楽しい授業とするまた、工業高校卒業生に求められる学力・人間力についてのヒアリング・調査～分析～定義化に生徒就職先企業の協力を得て着手する</p> <p>(2) 基礎学力調査の全学年実施（H27年度：全学年） 1年生対象の「学び直し」補習の実施（H27年度：実施） 2年生の就職筆記試験対策（早朝）学習の実施</p> <p>(3) 公開授業期間を1，2学期各1回設定する（H27年度：1回） 授業アンケートを踏まえた職員研修の実施（H27年度：各2回） 学校協議会委員による授業見学を1回設定する</p> <p>(4) 遅刻者数 1000 未満堅持（平成27年度：779名） 時間厳守＝社会的信用と昇華させる意識啓発実施</p> <p>(5) インクルーシブ教育体制の確立と運用 いじめの予兆察知件数:10件以上 いじめの予兆段階で指導されるという厳しさ及び人権重視姿勢の校内浸透。校内研修：2回以上</p> <p>(6) 合格者の中学校訪問（H27年度：67校） 中退率の減少（H27年度：中退率7.29%）</p>	<p>(1) 授業アンケートを実施・活用し、「分かる授業」の為に教員授業改善を促す。また専門系クラスの16教室にプロジェクタを使用した視聴覚教材を活用した授業が活発化している。(○) (プロジェクタを使用した授業:438回) (プロジェクタを使って授業をした教員:51%) ・初任者教員校内研修の一環である研究授業・研究協議の実施(14回)(○)</p> <p>(2) 教育産業が提供する基礎学力診断テストを年2回実施する。その結果を基に「学び直し」を展開し、実情に則した学力向上に努めた。(○) ・1年生では教育産業が提供する教材を利用し、年間20時間を「学び直し(基礎学力向上)」の指導を行った。(○) また、一定水準に到達に至らなかった生徒には全教員が分担し補習を4時間行った。(○) ・2年生において就職筆記試験対策として朝学習を1月10日～3月15日迄週1回の頻度で実施した。(計9回)(◎)</p> <p>(3) 10月保護者授業公開(2日)にアンケートを実施。(○) ・初任者を中心とした「授業力向上委員会」を発足。校内研修を実施する(6回)(○)</p> <p>(4) 学年・系との連携により遅刻者は443名となった(◎)(前年度より4割減)</p> <p>(5) ・支援・人権ユニット(4名)がチーム学校としてのハブを担う。支援を要する生徒に対する個別の支援計画やSCとの面談やそのフィードバックを行い、生徒・教員のサポートをする。(○) ・学校生活支援カード(4月)より、見守りの必要な生徒(11名)について学校生活調査等(6月)を行い、ケアする。 (個別の支援計画を持つ生徒(1名))(○) ・SCによるカウンセリング実施回数(38回)(生徒6名、保護者4名、教員3名に対し実施)(○)</p> <p>(6) 中退率は3.46%となった。(○)</p>

大阪府立布施工科高等学校

<p style="text-align: center;">2 拡張教育活動施策目標 (B)</p>	<p>(1) 生徒会活動の推進 (2) 部活動・同好会活動の推進 (3) 交通安全教育の推進</p>	<p>(1) 生徒会執行部が中心となった体育祭、文化祭、ボランティア活動等自立的な企画～実行を進める。また、学校説明会を生徒が主体的に行い本校の良さをアピールする。 (2) 部活動顧問、生徒会他が布施工科 Web サイトのブログにて部活動、教育活動等の生き生きとした情報を積極発信する。さらに、出前授業、学校説明会等で積極的に部活動のPRを行う。生徒会・1年担任団・部活動顧問が中心となり、クラブ別オリエンテーションとクラブトライアルウィークを行い、部活動への参加を積極的に進めるとともに、部活動加入率を向上させ、活性化を図る。 (3) 生活指導部が中心となり、地元警察と連携を行い、特に自転車に関する安全教育を推進する。</p>	<p>(1) 生徒全員による取組み体育祭、文化祭の主体的運営 (H27年度：ペットボトルキャップ→ポリオワクチン寄贈。今年度も注力しPTA・地域公共施設・役所等と連携を図る) 学校説明会への参画回数5回以上 (2) 部活動加入率の拡大 (H27年度42.6%) (3) 交通安全教育講習会の実施。年間を通じた啓発指導 (H27年度：講習会3回、啓発指導6回、1年生「保健」授業での啓発指導4時間)</p>	<p>(1) 体育祭(6月10日)・文化祭(11月5日)、ペットボトルキャップ収集によるボランティア活動等において、生徒会が中心となり企画から実行まで円滑に進める。また、学校説明会(11月・12月)においても生徒会が司会・見学の誘導等を行い、本校のPRを行う。(○) (2) 部活動および生徒会からの情報発信はブログを活用。4月9回、5月13回と掲載が増えていき、計121回更新している(1月20日現在)。(○) ・部活動を目的に入学を希望する中学生も増えてきているので、出前授業や学校説明会においても本校の部活動のアピールを行う。(○) ・部活動加入率は新入生対象にオリエンテーションやトライアルウィークを経て、48.5%(6月30日調査)となり昨年と比較して向上することができた。(○) (3) 地元警察に協力を依頼し、5月12日に自転車の交通事情に則した安全教育を実施。(○) ・クラブ加入者対象にも交通安全教育を行った。(○) ・始業式など生徒全体が集まる際にも交通安全に対する指導・注意喚起を行っている。(○) 下校時にも交通安全指導をおこなう日をもうけ、全職員で対応した。(計15日) (○)</p>
<p style="text-align: center;">3 アウトプット対象施策目標 (C)</p>	<p>(1) キャリア教育の拡充 (2) 就職希望者への進路指導の拡充 (3) 進学希望者への進路指導の拡充 (4) 資格取得・検定合格の指導強化 (5) 地元企業等との外部連携強化 (6) 卒業後の進路調査と対策強化</p>	<p>(1) 就職希望者原則「インターンシップ」への参加。校内体制の確立と生徒の職業観・勤労観の育成を図る。 (2) 進路指導部と3年担任団の連携を密にし、就職希望者に対する指導や就職試験等の徹底を図り、就職一次合格を概ね80%をめざし、就職内定率100%を堅持する。 (3) 年度当初に進路指導部と担任団が中心となり、進学希望者の補習体制を確立して指導を行う。なお、工業系大学の推薦者は、外部模試と工科高校合同講習会等への参加を原則とする。 (4) 首席・系長を中心とした資格取得推進委員会を活性化し、校内的な視点に立った取組みを推進するとともに、取得拡大を図る。配管技能検定2級・3級の取得者数については工業高校日本一をめざす。技能五輪全国大会「配管」競技については今年度も出場をめざす。「めざせ!ものづくり集団、日本一」および「ICTを活用した先進的学習プラン」に基づき、上位資格・検定へのチャレンジを促進する。 (5) 企業見学・インターンシップ・学校設定科目「企業研究」等において、地元企業や経済団体と連携し、求人拡大を図る。PTAフィールドワークを実施し、保護者にも地元企業について理解を深める機会を設け、家庭と学校の両方で生徒のキャリア設計をサポートする。 (6) 進路指導部が中心となり、全教員により企業訪問や開拓進路調査として、就職者は離職調査、進学者は卒業後3年目まで対象とした状況調査を実施する。その結果をもとに対応策を図る。</p>	<p>(1) インターンシップ参加者数：前年並み (H27年度：282名) (2) 就職一次合格率：80%程度 (H27年度80.1%) 最終就職内定率=100% (H27年度100%) (3) 補習体制の確立と報告の徹底 (H27年度：実施) (4) 資格取得数の1割増 (H27年度：977名) 配管技能検定2級・3級の取得者数：前年並 (H27年度：2級7名・3級33名合格) 技能五輪全国大会「配管」競技への出場 (H27年度：2名) ジュニアマイスター取得者：10名以上 (5) 連携した企業・団体の件数：前年並 (H27年度：141) PTAものづくりフィールドワーク：前年比1割増 (H27年度見学先企業数6社、参加保護者15名) (6) 企業訪問や開拓件数 H27年度：前年並み (H27年度：256社) 3年後離職率：40%未満 (H27年度全国工業高等学校長協会離職状況調査36.5%)</p>	<p>(1) インターンシップには257名が参加。2年生の95.2%(なお、カバープログラム参加生徒を加算すると98.2%) (◎) (2) 就職一次合格率は84.8%。最終進路決定率は100%の見込み (○) (3) 工業系大学の推薦希望者は基本外部模試を受ける。校内で実施(1月)。(○) ・進路指導部を中心に10月から進学希望者に対する補習体制を確立。(○) (4) 資格検定試験の合格者は812名で、目標には届かなかった。(△) ・大阪府立高校で初めて技能検定3級「電子機器組立」に挑戦し合格。(○) (5) 連携した企業・団体の件数116社 ・各種団体による本校での出前授業を実施(4回) (○) ・PTAによる地元6社への見学会(6月)参加者：保護者14名、教員9名(△) ・高井田まちづくり協議会と近畿大学工学部と連携し、高井田ものづくり体験塾に参加(生徒7名)。フォーラムにて発表(2月19日) (○) (6) 企業訪問は全271社おこなった。(前年%増加) (○) ・卒業3年後の離職率調査を実施。171社、190人の卒業生から回収。(回収率99%)結果として、卒業後3年以内の離職率は46.3%。特に建設系の企業での離職率が高かったが、同業種間での転職も多く見られた。昨年に引き続き離職の事情等を解析し、進路指導に役立てる。(△)</p>

大阪府立布施工科高等学校

4 イン プ ット 対 象 施 策 目 標 (D)	(1) 中学校訪問・塾訪問等の拡大 (2) 中学校への出前授業等の拡大 (3) 学校説明会、オープンスクール拡大	(1) 9, 10月に全教員で東大阪市・八尾市を中心に地元の中学校を訪問し、情報交換を行い、中高連携を強化する。地域の塾を訪問し、工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらう。 中学校の教員に工科高校の魅力を知ってもらうため、教員対象の見学会を実施する。 (2) 近隣の中学校に対して出前授業や学校説明会等を積極的に行う。また冬季休業時期にも実施 (3) 本校での学校説明会・見学会（オープンスクール）を充実し、中学生にものづくり人財を育成している工科高校の魅力、及び正社員就職という進路について伝える。	(1) 中学校訪問の徹底：前年並み（H26年度67校） 塾訪問の堅持：前年並み（H27年度：39） 中学校教員対象説明会教員対象1回、校長対象1回以上 (2) 出前授業や学校説明会実習体験の回数10%増（H27年度：20回、個別6回） (3) 本校開催回数：学校説明会・見学会10回以上、オープンスクール随時。部活動体験プログラムを同時開催。	(1) 9-12月にかけて、全教員による第一次中学校・塾訪問を実施（中学校：61校・塾：30校）（○） ・1-2月にかけて、本校独自のターゲットを設定し、第二次中学校訪問を実施した（○） (2) 今年度は、中学校での出前授業（6回）、学校説明会（18回）、計24回実施した。出前授業の内容を体験型に変更し、ものづくりの魅力伝える。（昨年度より20%増）（○） (3) 中学校生向け実習体験（7月）を実施（98名参加）（○） ・土曜日授業（11月）を設定し、生徒が中心となって中学生向けの学校・部活動見学会を実施（83名参加）。（○） ・各中学校の行事予定等から日程を設定して、学校説明会を4回開催。（12月～2月）（○）
5 広 報 ・ 渉 外 活 動 施 策 目 標 (E)	(1) 情報提供の拡充 (2) 学校Webサイトの拡充	(1) 報道機関等への情報提供を迅速にできる様、広報・渉外に担当する首席をアサインすると共に、分掌での担当について明確化を進める。引き続き、報道機関への情報提供を積極的に行う。 ブランディングを推進し、生き活きとした生徒の授業・実習の様子を表現したポスターなどイメージアップ施策を積極的に行う。 (2) 学校Webサイトは、中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々が必要かつ有用な情報提供を強化する。またブログ化による極めて鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。 また在校生保護者、中学生等の閲覧性を高めるためのスマートフォン対応を図る	(1) 体制強化（首席＋分掌） 報道提供の拡大：20件（H27年度21件） ポスターの刷新 パンフレットの刷新 リーフレットの刷新 説明会用PowerPoint刷新 (2) 学校Webサイト充実 更新 目標回数：80回（H27年度83回） Webサイト骨格部分のアップデート：4月刷新 ブログでの更新・投稿を随時：更新・投稿数2倍 携帯メール配信システムによる学年・クラス通信を学校レベルへ拡充：メール登録者数2倍 配信頻度2倍	(1) 工科高校魅力化プロジェクトを筆頭に、積極的にメディアに対してPR活動を行った。また専門系や部活動など、本校独自の特色を発信（25件）（○） ・パンフレットを刷新。新しい情報はリーフレットを活用して、学校をPR。（○） ・国土交通省キャンペーンにて芸人による本校紹介動画が投稿サイトに掲載され、再生回数50000+を記録した。（◎） ・地域情報サイトへバナーを貼ると共に、当サイトに本校紹介を掲載し、地域への認知を高めた。（○） (2) 学校WEBページはブログを積極的に活用し、本校の取組みや部活動の結果等をPRする場として確立できている。（○） ・学校説明会の参加きっかけがHPであるというアンケート結果（参加者の10%）（○） ・携帯メールでの発信（15回）。緊急連絡はもちろん、学校行事の連絡等、保護者・生徒へ直接情報発信を行うツールである。（○）
6 リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 施 策 目 標 (F)	(1) 安心安全な学校づくりの推進 (2) 危機管理の強化	(1) 学校保健委員会と職員安全衛生委員会を活用し、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」のための意見交換を行う。 施設・設備の安全点検を全教職員で実施し、不備・破損箇所の改善や修理を速やかに行う。 地震・火災の発生に備えての防災訓練を実施するとともに、学校の諸活動を通して防災教育を推進する。 (2) 安全第一のもと、外部からの意見も参考に、安全対策の見直しと改善を行う。 危機対応マニュアルの見直しと徹底を行う 生徒居住地域のハザードマップの配布による、1日の三分の二の時間における緊急時避難の具体的な方法について意識啓発	(1) 学校保健委員会の実施回数：2回（H27年度：2回） 職員安全衛生委員会の法令順守の徹底 安全点検の複数回実施：3回（H27年度：3回） 防災訓練の実施：1回（H27年度：1回） (2) 外部からの意見聴取 危機対応マニュアルの指導徹底。 校内研修1回以上	(1) 学校保健委員会を年2回実施。（○） ・職員安全衛生委員会を年2回実施。（○） ・安全点検を年3回実施。（○） ・地震と火災を想定した防災訓練を年1回実施。（○） (2) BCP調査を行い、緊急時避難の具体的な方法について意識啓発を行った。危機対応マニュアル・ハザードマップについて共有した。（○）